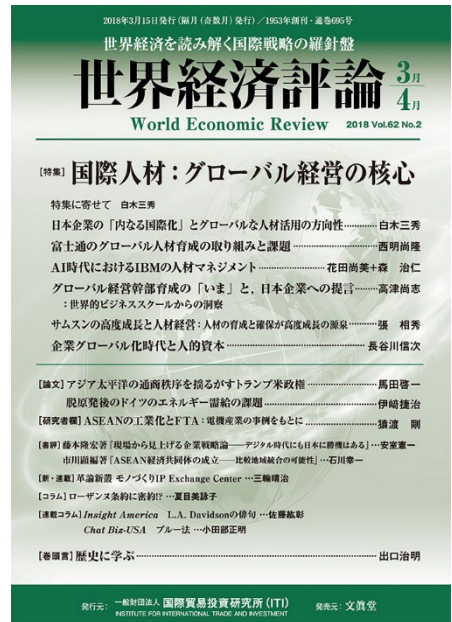


本論文は

# 世界経済評論 2018年3/4月号

(2018年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

【研究者欄】

# ASEAN の工業化と FTA

## ——電機産業の事例をもとに

福井県立大学地域経済研究所講師 **猿渡 剛**

さるわたり・つよし 九州大学経済学部卒業。九州大学大学院経済学研究院博士  
後期課程単位修得退学，博士（経済学）。九州大学大学院経済学研究院助教を  
経て現職。

本稿では、ASEAN 域内経済協力・経済統合の中心的役割を担ってきた FTA が工業化にどのような影響を与えたのかについて、この地域の代表的な産業である電機産業、とりわけテレビを生産する日系企業の事例をもとにして考察する。

1992 年 1 月に共通効果特惠関税協定が署名され、関税が削減・撤廃された。また、2008 年 8 月に原産地規則が変更された。こうした ASEAN 域内の FTA の進展は、日系企業による域内で重複していた生産拠点の見直しを引き起こした。生産体制の再編により、各国の産業は多大な影響を受けた。現在のマレーシアは生産量・輸出額ともに大きく拡大してきている一方で、他国の生産・輸出はともに低迷している。

ASEAN の工業化に FTA が与える影響は、次のとおりである。まず FTA は生産拠点の集約をもたらす。そして生産拠点の集約は、近隣国の生産能力を吸収する形で、特定の国の生産量や輸出金額を上昇させる。集約先として選ばれた国は、さらなる工業化の進展が見込めるのである。

### はじめに

本稿では、ASEAN 域内経済協力・経済統合の中心的役割を担ってきた FTA が工業化にどのような影響を与えたのかについて、この地域の代表的な産業である電機産業の事例をもとに考察する。

東南アジアでは加盟各国が独自に工業化政策を推進するとともに、1970 年代後半からは ASEAN としても域内の経済協力や経済統合を

通じて工業化を図ってきた。1992 年からは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を実現するため関税を削減し、2015 年末には単一市場・生産基地を構築する ASEAN 経済共同体（AEC）を創設した。ASEAN の工業化は FTA の影響を受けてきたと考えられる。

ASEAN 加盟国の工業化に関する研究として、末廣（2000）はタイの事例をもとに、技術や制度を導入し、定着させ、改良していく能力が重要であると述べた。また、穴沢（2010）は、マレーシアの地場企業と外資系企業の関連を明ら

\*本欄は、本誌「論文公募」に応募があった論文を委員による査読を経て掲載するものです。

かにした。Rasiah (2003) は、マレーシアの地場系電機企業の成長性と外資系企業からの製品開発機能の移管、Jomo (2006) は、アジア通貨危機や中国の台頭に伴うマレーシア内の地場企業への影響についてそれぞれ分析している。

他方で、ASEAN 域内経済協力・経済統合の先行研究として、石川・清水・助川 (2016) は域内経済協力の AEC への深化とその実現状況について考察した。そのなかで石川 (2016) は、AEC の全体像を明らかにするとともに、2015 年までの成果を概観した上で AEC の意義と課題を論じた。また、助川 (2016) は AEC の核である AFTA について、関税削減・撤廃の状況や企業の利用の実態を考察し、ASEAN が進める貿易自由化の姿と効果を明らかにした。

このように、従来の ASEAN 各国の工業化研究および AEC や FTA に関する研究では、経済協力や経済統合の着実な進展とその要因が主に論じられてきた。しかしながら、ASEAN 域内経済協力、とりわけ AFTA がもたらす各国の工業化への影響に関する視点は希薄であり、これまでの研究の多くが電機企業は FTA を重視していないと結論づけてきた。例えば Baldwin (2007) は、企業は FTA をほとんど活用していないと論じた。Sally (2006) は利用率の低迷を理由に、AFTA の成果はほぼ皆無であるとしている。

本稿では、ASEAN の工業化と FTA との関連を、電機産業の事例をもとに明らかにする。FTA によって ASEAN 域内で関税が削減され、企業の意思決定に多大な影響を与えた。そこで、これまで ASEAN 域内の生産や輸出を牽引してきた外資系企業、とりわけ日系企業の事例を中心に取り上げる。また、家電製品、特にテレビの事例を取り上げる。なぜならテレビ

は FTA の発効以前は関税が高止まりしており、発効後に大幅に関税が削減された製品であるためである。

本稿の構成は、以下の通りである。I では、ASEAN の工業化の展開を記述するとともに、ASEAN の電機産業は依然として日系企業が支えていることを示す。II では、ASEAN 域内経済協力・経済統合の深化について概観する。III では関税引き下げおよび原産地規則の変更といった FTA の進展、IV では、ASEAN 域内で生産拠点の再編が起きた事実をそれぞれ明らかにする。V では、企業が FTA を重要視し、実際に活用していることを示す。そして、「おわりに」で本稿の結論を提示する。

## I ASEAN の工業化の展開と電機産業

1980 年代前半までの ASEAN 加盟国は関税障壁を設け、他国からの輸入を減らすとともに自国に企業を誘致する政策を採用していた。しかし、輸入代替工業化はやがて国内市場の制約に直面した。輸入代替工業化は主に最終製品を対象としていたが、最終製品生産を含む工業諸部門に移行するにあたっては、一国市場を超える大規模な市場が必要であった<sup>1)</sup>。

そこで 1976 年に ASEAN の域内経済協力が開始され、「集团的輸入代替重化学工業化戦略」が推進された。集团的輸入代替重化学工業化戦略は、①各国間の関税を引き下げて相互依存性を有する域内市場を創設する、②いくつかの大規模プロジェクトを分担して設立する、③共同プロジェクトに準じ、輸入代替工業化を進めてきた既存産業に対して各国の特化を図る、という以上 3 つの性質を有していた<sup>2)</sup>。

しかしながら、各国政府が需要の所得弾力性

表1 主要家電製品の生産シェア（2003-2015年、隔年）

液晶テレビ生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	10.5%	28.0%	70.4%	56.3%	69.0%	55.8%	53.5%
韓国系企業	0.0%	0.0%	7.1%	40.1%	30.2%	43.5%	44.7%
中国系企業	0.0%	16.7%	12.2%	3.6%	0.4%	0.0%	0.0%
台湾系企業	57.9%	34.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他企業	0.0%	20.7%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	1.7%
エアコン生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	72.0%	71.0%	68.7%	69.4%	80.0%	75.6%	58.7%
韓国系企業	13.9%	17.6%	17.8%	26.7%	10.0%	16.0%	21.5%
中国系企業	1.9%	1.1%	0.0%	0.0%	7.8%	0.4%	7.5%
台湾系企業	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
その他企業	0.0%	5.0%	5.3%	3.9%	2.2%	8.0%	10.4%
洗濯機生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	31.7%	30.4%	44.2%	49.9%	35.0%	43.1%	31.2%
韓国系企業	36.8%	33.6%	48.4%	43.0%	42.2%	36.1%	49.4%
中国系企業	0.0%	8.4%	0.0%	2.8%	8.1%	13.0%	13.2%
台湾系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	0.0%	22.8%	7.5%	0.8%	6.3%	1.2%	0.9%
その他企業	31.5%	4.8%	0.0%	3.4%	8.4%	6.6%	5.3%
掃除機生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	24.5%	21.4%	26.3%	23.2%	26.3%	19.8%	12.5%
韓国系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%
中国系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	54.3%	64.3%	10.5%	11.2%	11.4%	20.8%	45.8%
その他企業	21.2%	14.3%	10.5%	9.7%	5.1%	15.6%	0.0%
電子レンジ生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	36.9%	37.0%	40.4%	28.0%	36.4%	26.9%	23.9%
韓国系企業	30.4%	50.4%	44.9%	49.4%	53.3%	64.0%	64.2%
中国系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他企業	26.8%	8.4%	11.9%	22.6%	10.3%	9.1%	11.9%
冷蔵庫生産のシェア	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
日系企業	54.7%	55.5%	67.2%	65.4%	56.2%	57.4%	57.2%
韓国系企業	40.0%	28.8%	26.6%	22.1%	26.6%	28.9%	24.0%
中国系企業	2.5%	1.1%	3.0%	9.5%	12.2%	9.0%	15.4%
台湾系企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧米系企業	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他企業	0.0%	3.2%	2.0%	3.0%	5.0%	4.7%	3.4%

（出所）「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」（富士キメラ総研）より作成。

の高い産業や基幹の戦略産業を自国内に配置しようとするため分担ができず、分担に成功したプロジェクトもコストの高騰から製品が国際競争力を欠くものであった。また、関税引き下げを巡っても各国間の利害対立が顕著であった。集团的輸入代替重化学工業化戦略は失敗に終わった<sup>3)</sup>。

ASEANの工業化戦略の転機は1985年9月のプラザ合意であり、同年から1986年にかけて円高・ドル安が急速に進行した。その結果、日本を始めとする多国籍企業の直接投資が相次いで流入した。1990年代にAFTAが実現し、2015年末にAECが創設されて単一市場・生産基地が構築されたこともあり、ASEAN加盟国

は現在でも巨額の直接投資を受け入れている。

近年韓国系や中国系企業の成長が目覚ましいとはいえ、ASEANで生産される家電製品の多くは依然として日系企業の手によって生産されている。表1はASEANで生産される主要家電製品に関して、企業別の生産シェアを表している。この表によれば、2015年時点の液晶テレビ、エアコン、冷蔵庫の過半が、日系企業によるものである。洗濯機は韓国のLG、電子レンジは同じく韓国のSamsungの後塵を拝しているものの、日系企業の順位は第2位である。

## II ASEAN 域内経済協力・経済統合の深化

ASEANは1967年8月、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの5カ国によって設立された。設立時のASEANは各国の安全保障をはじめとする政治的諸分野での緩やかな協力関係の推進を目的としていたが、1970年代に入ると経済協力も推進されるようになった。この時期の経済協力にはASEAN工業補完(AIC)やASEAN工業プロジェクト、ASEAN特惠貿易制度(PTA)等があったが、概ね失敗に終わった。

ASEAN域内経済協力の成果が上がるようになったのは、1980年代後半以降のことである。以前の域内経済協力と異なり、多国籍企業を中心とした外資依存かつ輸出指向型の工業化、いわゆる「集団的外資依存輸出指向型工業化戦略」を中心に据えた<sup>4)</sup>。1988年にAICは、以前のASEAN各国に自動車部品の生産をそれぞれ割り振り全体でASEANカーをつくるというものから、加盟各国による分担ではなく外資系企業に分担を委ねるブランド別自動車部品

相互補完流通(BBC)スキームへと生まれ変わった<sup>5)</sup>。また、特惠関税の供与を主としたASEAN-PTAは、AFTA構想として再度推し進められた。先行加盟6カ国はAFTA共通効果特惠関税(CEPT)協定の下で、2002年までに全品目のうち90%の品目の関税率を5%以下に引き下げ、2010年には全品目の関税を撤廃した。残る4カ国も2018年までに関税を撤廃する予定である。このように、ASEANはAFTAの下での関税削減のペースを速めてきた。

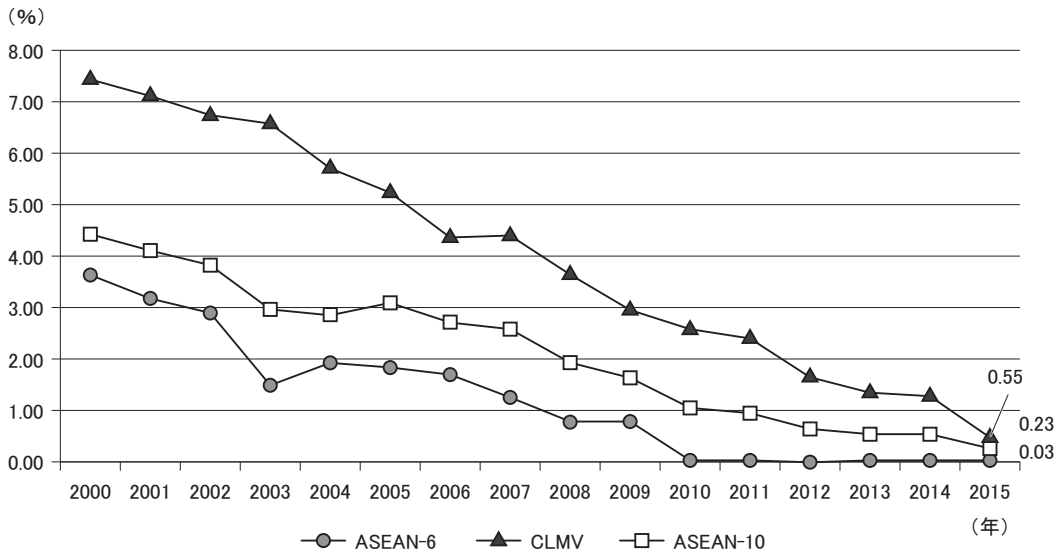
ASEAN域内経済協力は、AFTAの進展、および2003年の第9回ASEAN首脳会議における「第2ASEAN協和宣言」によって、単一市場と共同市場の形成を目標とする新たな段階に入った。「第2ASEAN協和宣言」の中でAECに言及し、ASEAN安全保障共同体、ASEAN社会文化共同体から構成されるASEAN共同体構想を打ち出した。AECは3つの共同体のうち最も先行しており、ASEAN共同体を構成する柱として宣言されている。

AECの中心となるのが、関税障壁の削減を担うAFTAである。2009年には、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)が新たに署名され、CEPTを受け継ぎつつ対象品目や対象事項が拡大した。AFTA-CEPTとその後継のATIGAによって、加盟国間の関税は著しく削減された。

図1は、AFTA-CEPTやATIGAを利用した場合における、2000年から2015年までのASEAN域内の平均関税率を表している。2000年時点では、ASEANの先発加盟6カ国が3.64%、新規加盟4カ国が7.51%であり、ASEANの平均関税率は4.43%であった。その後、すべての加盟国が順調に関税を削減した



図1 ASEAN域内の平均関税率(2000-2015年)



(出所) ASEAN 事務局資料より作成。

表2 在ASEAN日系企業のFTA利用状況(2015年)

(単位: 社・%)

FTA	輸出					輸入				
	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない	有効回答	利用中	利用率	利用を検討中	利用していない
AFTA	640	293	45.8%	69	278	576	274	47.6%	57	245
ACFTA	268	120	44.8%	19	129	417	160	38.4%	50	207
対日FTA	719	252	35.1%	68	399	930	367	39.5%	123	440
AKFTA	109	54	49.5%	6	49	139	54	38.9%	19	66
対インドFTA	181	78	43.1%	20	83	51	20	39.2%	4	27
対豪FTA	115	47	40.9%	9	59	33	11	33.3%	3	19
対NZFTA	56	21	37.5%	6	29	13	3	23.1%	0	10

(出所) 「2015年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(日本貿易振興機構)より作成。

結果、先発加盟6カ国は0.03%、残る4カ国は0.55%台となり、ASEAN全体の平均関税率は0.23%となっている。

ASEANの中でも特に先発加盟6カ国の関税が約束通りに削減されたこともあり、CEPTやATIGAを利用する企業は増加の一途を辿ってきた。表2は、日本貿易振興機構がFTA利用率を調査項目として、在ASEAN日系企業に対して実施したアンケート結果である。

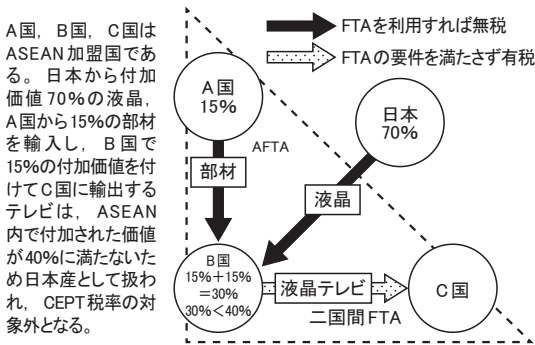
既にFTAを利用している日系企業が半数近くを占めており、とりわけAFTAは他の

FTAと比較して利用率が高い。まだAFTAを利用していないものの検討中である企業も考慮に入れると、今後も利用率が上昇する可能性がある。

### Ⅲ ASEANのFTAの進展

1992年1月に、AFTA-CEPT協定が署名された。1993年にはCEPTスキームが開始され、1998年12月の第6回首脳会議において先行加盟6カ国は、域内関税率5%以下への引き

図2 液晶テレビの生産・供給の概念図



下げの実施時期を2002年に設定した。

AFTAの下で日系電機企業が生産する多くの製品で関税が削減され, その中にはテレビも含まれていた。先行加盟6カ国は, 2010年までに関税を撤廃した。残りの4カ国も, 2018年には関税を撤廃する。

AFTAによって関税が削減されると, 日系企業はASEAN域内に散在しているテレビの生産体制を見直すようになった。FTA網が整備される前のASEANでは, 各国が高率の関税によって輸入障壁を設け, 自国に生産拠点を構える企業を保護していた。そのため日本企業がASEAN向けに製品を供給するには, 高い関税を支払って自国から輸出するか, あるいはASEAN各国で生産活動を行わなくてはならなかった。そして多くの場合, 後者の戦略が採用されていた。しかしFTAによって, 日系企業は必ずしも各国でテレビを生産する必要がなくなった。つまり, ASEAN域内では特定の国の生産拠点だけを残して他の国の生産拠点を閉鎖し, 閉鎖した国へは残存する拠点から輸出する戦略を一部の日系企業が採用するようになったのである。

こうして関税が削減されたことで, 日系企業はASEAN域内の生産体制を見直すように

なったが, ここで一つの問題が浮上した。それは, AFTAで定められた原産地規則である。このことを, 図2を用いて説明する。

ASEANに加盟しているA国, B国, C国があるとする。日本から付加価値の70%を占める液晶パネル, A国から付加価値15%の部材を輸入して, B国で組み立てて15%の価値を付加した後, C国に輸出されるテレビは, 付加価値基準に照らし合わせるとB国産ではなく日本産とみなされる。なぜならASEAN内での累積付加価値が30%であり, 40%に満たないためである。そのためCEPT税率の適用対象外となり, C国に輸出する際にはより高額である最恵国税率の関税を支払わなくてはならない。

この問題を解消するため, AFTAの原産地規則が2008年8月に改正され, それまでの「付加価値基準」に加えて「関税番号変更基準」が認められた<sup>6)</sup>。改正後の原産地規則を再度, 図1を用いて説明すると, ASEAN内のA国, B国で付加された累積価値が40%以下であっても, A国からB国へ輸出した際の関税番号とB国からC国へ輸出した際の関税番号が異なればAFTAの原産地規則を満たし, 液晶テレビはB国産とみなされる。そのためC国に輸出する際, 最恵国税率ではなくより低いCEPT税率の負担で済む。最恵国税率を回避するために従来C国の工場を稼働させていた日系企業からすれば, 関税番号変更基準を認める原産地規則の改正によってC国から撤退し, B国への生産拠点の移転が可能となった。

また, 2000年代以降, ASEAN加盟国は域内だけでなく域外の国ともFTAを発効していった。マレーシアやシンガポールが相次いで二国間FTAを発効していくなかで, ASEAN

としてもFTAに取り組むようになった。2005年に中国との間で物品に関するFTAを発効させたのを皮切りに、2008年に日本、2010年に韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドといった国々と「ASEAN+1」FTAを発効している。ASEANと域外国とのFTAの大半では、テレビをはじめとする多くの電機製品で、関税が削減されている。

域外国とのFTAのうち、日系電機企業にとって重要なFTAは、ASEAN・インドFTA(AIFTA)である。インドは特有の文化や商習慣、輸送コストの高騰、インフラの未整備等の理由からテレビの現地生産が難しい。AIFTAの下で、2010年にテレビにかかる関税が5%以下に削減されると、FTAが発効した国から船上輸送するケースが散見された。インドとのFTAの発効は、東南アジアのいずれかの国がインド市場への輸出拠点として台頭するよう促した。

域外国とのFTA、すなわち、2010年に完成した5つの「ASEAN+1」FTAは、外資系企業にとってASEANの輸出基地としての価値を高める効果があったといえる。

#### IV FTAが与えるASEANの 電機産業への影響

日系電機企業は事業・部門ごとに異なる国に拠点を構築した結果、ASEAN域内拠点の重複があり、効率性の面で問題が生じていた。そこで効率化を図るため、各国ですべての品目を生産するのではなく、品目ごとに最適立地を決定し、FTAを利用して特定の国から他国への輸出を図るようになった<sup>7)</sup>。

FTAの展開を受けて、日系電機企業はそれ

までASEAN域内の生産拠点を見直した。最初に見直しの対象となった国はフィリピンである。2002年時点で、フィリピンで自社ブランドのテレビを供給する日系企業はソニー、日本ビクター、三洋電機、シャープの4社であった。シャープを除く3社は、自社生産ではなく別の企業へ生産を委託しており、そうして生産されたテレビをフィリピンで販売していた。しかし2003年からのAFTAのCEPTスキームの実施に伴うASEAN域内関税5%への削減を考慮した結果、2002年末までに、ソニーはマレーシア、日本ビクターはタイ、三洋電機はインドネシアおよび中国からフィリピンへ最終製品を輸出する体制を整えた。

その中でも特にソニーは、フィリピンから撤退だけでなく、ASEAN域内の生産体制の見直しをさらに推し進めていった。2008年のベトナムからの撤退もそうした動きの一つである。2007年1月のWTO加盟の条件として、ベトナムは2009年1月までの外資系企業への開放を約束した。これを受け、ベトナムで国内向けに薄型液晶テレビを製造していたソニーは製造から撤退し、100%外資販売会社に移行した。ソニーの関係者によれば、決断の背景にはAFTAの原産地規則変更があったとされている。つまり、薄型液晶テレビについては関税番号変更基準を活用し安定的に輸入できることが確認されたため、販売会社への移行を決断したのである<sup>8)</sup>。

さらに、2010年のソニーのタイからの撤退もまた、FTAを要因としている。従来はインド市場向けのテレビをインド国内から供給していたが、タイ・インド間のFTAによって2004年からテレビにかかる両国間の関税が下げられたことから、インド国内の拠点を閉鎖



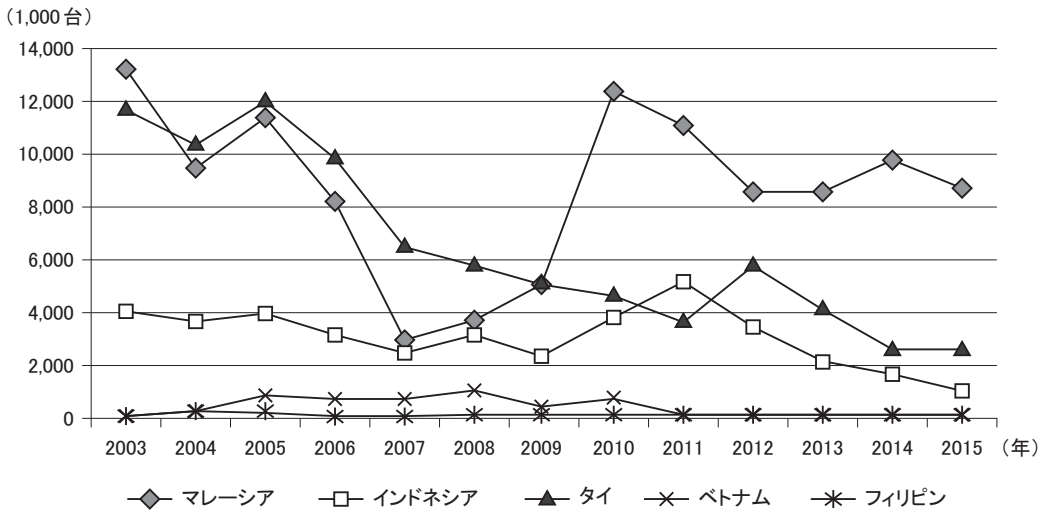
表3 日系企業のテレビ生産拠点数 (2003-2015年, 隔年)

(単位: 社)

	2003年	2005年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年
マレーシア	4	7	7	5	4	3	3
タイ	6	7	9	6	4	3	2
インドネシア	5	4	4	4	4	1	1
フィリピン	1	1	1	1	1	0	0
ベトナム	0	3	4	1	1	1	1
ASEAN 合計	16	22	25	17	14	8	7

(出所)「家電産業ハンドブック」(家電製品協会)より作成。

図3 日系企業のテレビ生産台数 (2003-2015年)



(出所)「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」(富士キメラ総研)より作成。

し、一旦マレーシアからタイに送った後にインドに輸送していた。ところが2010年にAIFTAが締結されたためタイを経由する必要がなくなり、今度はタイの拠点を閉鎖してマレーシアから製品を直接インドに輸送するようにした。こうして、ソニーはFTAを主たる理由として、生産拠点をマレーシアに集約していった。

他の日系企業もまた、ソニーと同様に生産体制を見直した。表3は、日系企業のASEANにおける生産拠点数を表している。2003年と2015年の拠点数を比較すると、ほとんどの国では拠点数が減少しており、ASEANで重複していた生産拠点の集約が進んできた。また、

2015年時点のテレビの拠点数を見ると、マレーシアが3社と最も多く、日系企業の生産拠点はマレーシアに集約されつつあることが分かる。

FTAを要因とする日系企業の生産拠点の集約は、ASEAN各国の生産台数の増減に大きく影響を及ぼした。図3はASEAN各国の日系企業によるテレビの生産台数の推移を示している。2003年時点で年間1,000万台以上の生産量を誇っていたのがマレーシアとタイの二国であった。インドネシアは年産400万台前後であり、フィリピンとベトナムの二国は年産50万台にも満たなかった。この状況は、FTAの下で関税が撤廃されると一変した。2003年時点

表4 主要日系企業の液晶テレビ生産台数(2005-2015年)

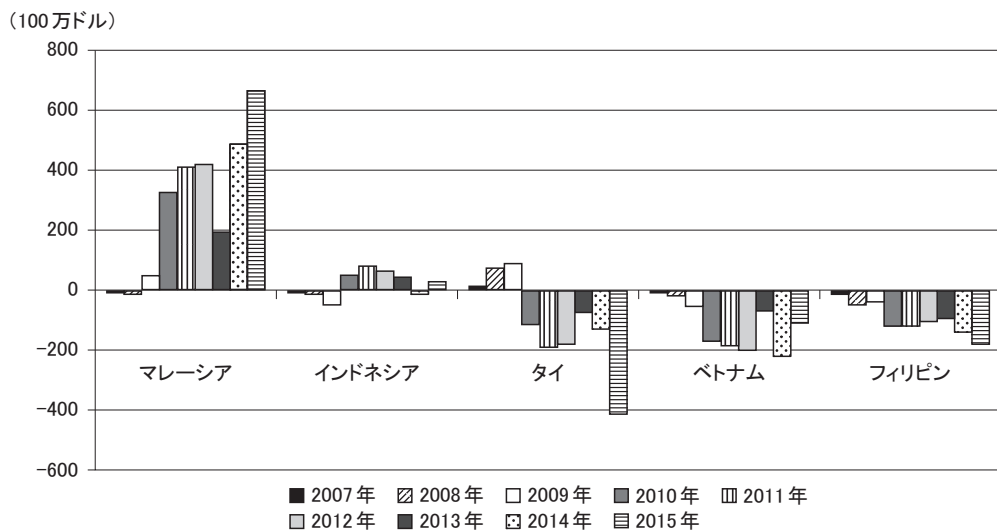
(単位:1,000台)

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
A社	マレーシア	10	190	480	1,100	2,000	5,800	4,700	5,000	4,100	5,300	5,050
	タイ		100	120	400	550						
	インドネシア											
	フィリピン											
	ベトナム											
	ASEAN計	10	290	600	1,500	2,550	5,800	4,700	5,000	4,100	5,300	5,050
B社	マレーシア			60	300	700	2,400	3,000	1,500	1,300	1,600	2,000
	タイ		600	40	50	50						
	インドネシア							450				
	フィリピン											
	ベトナム				40	80	300	100	100	100	100	100
	ASEAN計	0	600	100	390	830	2,700	3,550	1,600	1,400	1,700	2,100
C社	マレーシア	30	100	240	500	1,100	3,400	3,000	2,050	3,000	2,800	1,600
	タイ											
	インドネシア					60	200					200
	フィリピン											
	ベトナム											
	ASEAN計	30	100	240	500	1,160	3,600	3,000	2,050	3,000	2,800	1,800

(注) 富士キメラ総研のデータ使用条件に従い、個別の企業名を匿名化した。

(出所) 「ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」(富士キメラ総研)より作成。

図4 液晶テレビの貿易額(2007-2015年)



(出所) UN Comtrade Database より作成。

でのフィリピンの生産台数は12万台であったが、AFTAによる関税撤廃後の2012年にはゼロへと落ち込んだ。また、ベトナムは急拡大する内需に対応して2003年から08年まで毎年生産台数が増加し、最盛期には年産105万台を記録したが、輸入関税率が0%となった2011年

以降、毎年10万台で推移している。

表4は、日系企業の中でも特にテレビ生産量の多い3社について、生産国と生産規模を示した表である。A社は、2005年にマレーシアで生産を開始し、2006年にはタイでも生産を開始した。二国での生産体制は2009年まで続

いたが、AIFTAが発効した2010年にはマレーシアでの集中生産体制に移行している。B社は、2006年からタイで生産し始め、翌2007年にはマレーシアの拠点でも生産を開始した。2008年にはベトナム、2011年にはインドネシアでも生産拠点を構築してきたが、2012年にはタイとインドネシアでの生産実績がなく、マレーシアとベトナムの2拠点体制となっている。また、生産台数はマレーシアの拠点がベトナムの20倍となっており、圧倒的にマレーシアの生産台数が多い。C社は2005年にマレーシア、2009年にインドネシアで生産し始めたが、A社やB社と同様にマレーシアを主要生産国として位置付けている。

FTAによる生産拠点の集約は、貿易にも影響を及ぼした。CEPTスキームによる関税率5%以下が実現した2003年以降、液晶テレビにおけるグロスの貿易額は600万ドルを上回るようになり、2015年に至っては約10億2,300万ドルへと急増している。FTAは着実に貿易の増加をもたらしてきたといえる。

FTAの貿易面での影響は、図4のASEANにおけるネットの貿易額に、より鮮明に表れている。2008年からはマレーシアから他国への輸出額が上昇傾向にある一方で、2010年にAIFTAが発効した影響の下、タイは同年、輸入超過に陥った。主な輸入相手国はマレーシアであり、2015年時点で輸入額の約65%がマレーシアからである。ベトナムやフィリピンも近年では輸入超過額が拡大傾向にある。

2015年時点で輸出超過となっている国はマレーシアとインドネシアの2カ国であるが、貿易黒字額はそれぞれ6億6,774万ドルと3,196万ドルであり、貿易黒字額の規模が大きく異なる。インドネシアの生産拠点は、今後ますます

拡大していく内需を対象として構築されており、現時点では輸出拠点としての性格は薄い。対して、マレーシアは人口が少なく自国市場は小さいものの他国の内需を吸収し、ASEANの一大輸出拠点として機能している。

## V 企業によるFTAの利用

液晶テレビを生産する日系企業は韓国系や台湾系、中国系の企業との価格競争を制するため、基幹部品を本国から輸入しつつASEANでの現地生産を選択した。ASEANの既存の拠点で製品を組み立て、現地で入手できない基幹部品に関しては日本や台湾、韓国から輸入するようになった。その際、コスト削減の有力な手段としてFTAを活用するようになった。筆者が過去に実施した、テレビを生産する日系企業D社へのインタビューにおいても、コストダウンの一手段としてのFTAの活用が明らかであった<sup>9)</sup>。

D社は現在、北米・欧州・アジア・南米の4ブロックに生産拠点を有する。アジアに関しては、日本、中国、インドといった巨大な内需を抱える国に加え、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾に工場を所有している。D社は恒常的にFTAを利用しており、主に利用してきたFTAとしては、日本・マレーシア、日本・タイ、日本・フィリピン、メキシコ・チリ間のFTAがあった。これらのFTAの一部では遡及適用も認められており、申請したことがあった。そして、関税率の高低に関わらず、少しでも関税が賦課されていればFTAを活用するとの回答を得られた。たとえ最恵国税率とFTA利用後の税率の-marginがごく僅かであったとしても、貿易量がある程度の規模に達すれば、

FTAは利用している。

AFTAの原産地規則の変更は、D社のFTA利用によってプラスに作用した。部品の輸出・販売の際に顕著であるが、原産地規則が付加価値基準のみであった頃は、輸入先に自社のマージンを知られてしまうためFTAの利用に躊躇するケースがあった。また、液晶パネルや液晶モジュールを海外から調達するため、ASEAN内での付加価値40%を満たすのが困難であり、FTAを利用できないケースも確かに存在した。また、FTAの利用はD社に限らず、また企業の国籍を問わず、他の電機企業でも行われているということであった。FTAは、電機企業にとって欠かせないコスト削減の手段なのである。

マレーシアはASEANの一大生産拠点としてだけでなく、インドをもカバーする輸出拠点へと変貌を遂げた。その背景には、少しでもコストを削減するため生産拠点を集約しようとする日系企業の戦略がある。そしてその戦略はFTAによって実現したのである。

## おわりに

本稿では、日系企業の事例をもとに、ASEANの工業化とFTAの関連を考察した。その結果をまとめると以下のとおりとなる。まず、ASEANのFTAの進展に伴い、生産体制の見直しが生じた。具体的には、FTAによって関税が削減されたことで、企業からすればASEAN各国に生産拠点を構築しなくてもよくなり、特定の国に拠点を集約してその拠点から近隣国に輸出するよう戦略を変更した。また、AFTAの原産地規則の改正も、こうした生産体制の見直しを後押しした。

一部の日系企業は事業・部門ごとに生産拠点を構築した結果、ASEAN域内拠点の重複があり、効率性の点で問題が生じていた。そこで品目ごとに最適生産国を決定し、撤退する国の市場にはFTAを活用して輸出するようになった。テレビの場合、良好な労働条件、政府による外資優遇措置、原材料や部品調達の利便性、アクセスが良好な物流施設、言語・教育水準、それに政治安定性を理由として、企業がマレーシアに生産拠点を構築する傾向があった。そこで日系企業はマレーシアに拠点を集約し、他国から撤退したと考えられる。

生産体制が見直されることで、各国の産業は多大な影響を受けた。現在、マレーシアは生産量・輸出額ともに大きく拡大してきている。タイは2000年代半ばにおいては生産量が増加していたものの、現在は生産・輸出ともに低迷している。また、フィリピンとベトナムはFTAが発効された後に低迷状態に陥り、まだ回復していない。これらの考察結果を一般化するならば、ASEANの工業化にFTAが与える影響は次のように言えるであろう。まずFTAは生産拠点の集約をもたらす。そして生産拠点の集約は、近隣国の生産能力を吸収する形で、特定の国の生産量や輸出金額を上昇させる。集約先として選ばれた国は、さらなる工業化の進展が見込めるのである。

### [注]

- 1) 清水 (1998), 29 ページ。
- 2) 同上, 28-32 ページ。
- 3) 同上, 51-58 ページ。
- 4) 同上, 104 ページ。
- 5) 同上, 105 ページ。
- 6) 「通商弘報」2008年8月13日。
- 7) 2013年5月に実施した、日系企業社員へのインタビュー結果に基づく。
- 8) 助川 (2010), 80 ページ。
- 9) 2013年5月に実施した、日系企業社員へのインタビュー結

果に基づく。

[参考文献]

Baldwin, R. E. (2007), "Managing the Noodle Bowl: The Fragility of East Asian Regionalism," ADB Working Paper Series on Regional Economic Integration, No. 7, Office of Regional Economic Integration, Asian Development Bank.  
 Jomo, K. S. (2006), "Pathways through Financial Crisis: Malaysia," *Global Governance*, Vol. 12, pp. 489-505.  
 Rasiah, R. (2003), "Foreign Ownership, Technology and Electronics Exports from Malaysia and Thailand," *Journal of Asian Economics*, Vol. 14, pp. 785-811.  
 Sally, R. (2006), "Free Trade Agreements and the Prospects for Regional Integration in East Asia," *Journal of Asian Economic Policy Review*, Vol. 1, Issue 2, pp. 306-321.

穴沢真 (2010)『発展途上国の工業化と多国籍企業—マレーシアにおけるリンケージの形成』文眞堂。  
 石川幸一 (2016)「ASEAN 経済共同体の創設とその意義」石川・清水・助川所収, 25-50 ページ。  
 石川幸一・清水一史・助川成也 (2016)『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文眞堂。  
 清水一史 (1998)『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。  
 末廣昭 (2000)『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会。  
 助川成也 (2010)「FTA 時代を迎える ASEAN と変わる各国産業・企業の競争環境」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』第 10 巻第 38 号, 67-85 ページ。  
 助川成也 (2016)「物品貿易の自由化に向けた ASEAN の取り組み」石川・清水・助川所収, 69-99 ページ。

**世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑**

**世界主要国の直接投資統計集 (2017 年版) I. 概況編—CD-ROM 版—**

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2017 年 10 月 / 価格：25,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。

- ・1997 年以来毎年発行し 22 回目。
- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の 201 개국・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる。
- ・直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標 (対 GDP 比)、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録。
- ・原則として過去 10 年間のデータを収録。
- ・国際比較と中・長期の時系列変化の分析に便利。
- ・見本 [http://www.itior.jp/report\\_59.pdf](http://www.itior.jp/report_59.pdf) をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。



**世界主要国の直接投資統計集 (2017 年版) II. 国別編—CD-ROM 版—**

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2017 年 7 月 / 価格：70,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。

- ・1997 年以来毎年発行し 22 回目。
- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、先進諸国から途上国まで網羅した対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：56 개국 (日本を含む)
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]、米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]、欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]、その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 [http://www.itior.jp/report\\_57.pdf](http://www.itior.jp/report_57.pdf) をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。



※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03 (5148) 2601 / FAX : 03 (5148) 2677 / E-Mail : jimukyoku@itior.jp / URL : <http://www.itior.jp/>